

各位

党派を超えて国家的課題を追求する

公益財団法人 協和協会 時代を刷新する会

両団体会長代行 岸 信夫
両団体理事長 半田晴久
教育部会長 若林克彦
両団体専務理事 清原淳平

教育部会のお知らせ (第349回)

日時 平成31年2月22日(金) 午後1時半～3時半
場所 衆議院第一議員会館 地下1階 第3会議室
千代田区永田町2-2-1

◆国会議事堂前駅(丸の内線・千代田線)①番出口より下車2分、永田町駅(有楽町線・南北線)①番出口より下車5分。当日、午後1時より、議員会館玄関にて、通行証を差し上げます。時刻前に到着された方は、恐縮ですが、金属探知機通過後、受付脇のロビーにてお待ちください。会議開始後にお越しの方は、受付に「第3会議室に行きたい」旨、お伝え下されば、お迎えにまいります。

- 議題 1、最近の教育改革について思う
挨拶 若林克彦部会長(国士舘大学元学長)
2、要請書具体案の検討(継続審議)
解説 若林克彦部会長

報告 去る1月25日開催の、第348回教育部会は、若林克彦部会長が議長を務めて行われました。まず、若林部会長より、「要請書叩き台案の検討」と題して解説がありました。高等学校(5年制)と大学を接続した7年間一貫教育(高大一貫教育)機関を提言したい。大学入学試験をする必要がなく、高大一貫の7年間の教育計画が立てられる。そのために、修士課程修了までは9年かかるが、高大一貫の7年間教育を行うことにより、修士レベルの教育を行うことが可能となる。その上、修士論文レベルの学士論文を完成して卒業することから、企業が求める人材を養成し、修

士課程修了生より2年早く社会に送り出す利点がある。18歳人口の減少に伴い、大学には全員が入学できる全入時代になり、質が低下し、大学の授業履修学力レベル達しない学生が多く、大学で高校の延長線上のようなリメディアル教育を行う期間を要し、かつ4年次にはほぼ就職活動となるため、高度専門教育を行う時間を十分に取れないというのが現状であり、この問題の解消が主眼の一つである。高等学校入学時には、生徒自身が自らの進路を決定し、それに向けた専門教育を開始するのが望ましい。余裕のある家庭は中高一貫校へ通わせているが、そこでは中学と高校の間が分断されていないため、教育効果を上げることができ、人間関係も築きやすい。高大一貫教育機関（可能な限り寄宿舎の設置が望ましい）にも、これらと同様の効果が期待できる。また、大学院に入学する動機も、希望する職種に就けなかったからという理由が多々見られる。博士の学位を取得後に大学に残ったとしても、非正規雇用が多く、労働条件も低いため、博士課程進学者が減少すると共に、優秀な人材は海外へ流出する傾向がある。さらに、海外の大学院のように、卒業要件も厳しくして、質の確保を目指すべきだ。成績評価の手法は、高等専門学校の厳しい基準が参考になる。厳格にしすぎてモチベーションが低下しないようにバランスをとる必要があるが。

次に、提案書の内容について意見交換がありました。○AIなどを活用したディープラーニング・アクティブラーニングといった分野では、すでに欧米・中国にかなりの差をつけられている。中学校での理系科目の教育レベルが低下傾向にあるようなので、どこまで高専教育についていけるかが成否を分けるといえよう。○高等教育無償化が来年度から開始されるが、低所得世帯対象の制度でも1.5兆円もの財源をつかうことになる。地方自治体にも半分程度は負担させないと財源は足りないし、経営難の大学への補助金はどんどんカットしていかないと制度は成り立たない。財源のない中でどのように質を向上させていくのかが課題となるだろう。

★資料代 会員は**五百円**に ご協力御願ひ申し上げます。

次回、2月22日（金）の教育部会に

出・欠（いずれかに○印）

事務局宛 F A X 03-3507-8587

御芳名 _____

貴方様の F A X _____

電話 _____

テロ対策への警備からの要請上、会員に限ります。非会員で参加希望者は、2日前までに履歴書をご提出下さい。

（その場合の当日会費は二千円となります）

当日連絡先 080-8836-6203 又は 080-9292-2620

協和協会事務局 ☎03-3581-1192 時代を刷新する会事務局 ☎03-3272-4320

HP <http://www.jidaisassin.jp> Eメール kiyohara@jidaisassin.jp